

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,435,078,618	固定負債	15,450,071,410
有形固定資産	28,348,261,668	地方債等	8,902,558,664
事業用資産	9,234,934,256	長期未払金	-
土地	6,103,282,145	退職手当引当金	1,022,986,996
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	5,524,525,750
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,142,694,464
建物	8,962,320,274	1年内償還予定地方債等	702,432,829
建物減価償却累計額	-6,105,269,209	未払金	205,142,178
建物減損損失累計額	-	未払費用	10,200,028
工作物	232,314,560	前受金	2,722,910
工作物減価償却累計額	-97,366,214	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	98,119,151
船舶	-	預り金	120,562,974
船舶減価償却累計額	-	その他	3,514,394
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,592,765,874
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,676,807,572
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-14,946,713,541
航空機	-	他団体出資等分	36,927,424
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	139,652,700		
インフラ資産	18,115,929,164		
土地	3,210,973,964		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,423,573,022		
建物減価償却累計額	-2,110,013,617		
建物減損損失累計額	-		
工作物	24,852,447,448		
工作物減価償却累計額	-11,585,703,430		
工作物減損損失累計額	-		
その他	189,052,321		
その他減価償却累計額	-25,251,036		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	160,850,492		
物品	4,080,744,682		
物品減価償却累計額	-3,083,346,434		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	916,402,799		
ソフトウェア	33,189,869		
その他	883,212,930		
投資その他の資産	2,170,414,151		
投資及び出資金	28,533,601		
有価証券	1,000,000		
出資金	27,533,601		
その他	-		
長期延滞債権	39,540,674		
長期貸付金	-		
基金	2,105,475,530		
減債基金	-		
その他	2,105,475,530		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,135,654		
流動資産	3,924,708,711		
現金預金	1,515,897,539		
未収金	156,927,921		
短期貸付金	-		
基金	2,241,728,954		
財政調整基金	1,933,555,988		
減債基金	308,172,966		
棚卸資産	17,691,941		
その他	1,736,084		
徴収不能引当金	-9,273,728		
繰延資産	-	純資産合計	18,767,021,455
資産合計	35,359,787,329	負債及び純資産合計	35,359,787,329

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	10,460,934,541
業務費用	5,380,838,783
人件費	1,983,989,437
職員給与費	1,341,574,807
賞与等引当金繰入額	104,226,036
退職手当引当金繰入額	96,079,256
その他	442,109,338
物件費等	3,141,352,749
物件費	1,986,361,409
維持補修費	53,866,329
減価償却費	1,096,478,902
その他	4,646,109
その他の業務費用	255,496,597
支払利息	84,933,024
徴収不能引当金繰入額	5,344,580
その他	165,218,993
移転費用	5,080,095,758
補助金等	4,373,270,229
社会保障給付	690,432,132
その他	16,393,397
経常収益	1,322,369,956
使用料及び手数料	490,378,877
その他	831,991,079
純経常行政コスト	9,138,564,585
臨時損失	93,945,805
災害復旧事業費	2,344,213
資産除売却損	81,706,407
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,895,185
臨時利益	11,306,430
資産売却益	523,959
その他	10,782,471
純行政コスト	9,221,203,960

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,471,996,568	33,654,136,733	-14,247,482,648	65,342,483
純行政コスト(△)	-9,221,203,960		-9,221,698,677	494,717
財源	9,569,858,874		9,569,858,874	-
税収等	5,790,066,252		5,790,066,252	-
国県等補助金	3,779,792,622		3,779,792,622	-
本年度差額	348,654,914		348,160,197	494,717
固定資産等の変動(内部変動)		91,748,466	-91,748,466	
有形固定資産等の増加		921,459,638	-921,459,638	
有形固定資産等の減少		-1,121,139,191	1,121,139,191	
貸付金・基金等の増加		617,492,263	-617,492,263	
貸付金・基金等の減少		-326,064,244	326,064,244	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	35,471,892	35,471,892		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			28,909,776	-28,909,776
比例連結割合変更に伴う差額	-263,170,888	-222,011	-262,948,877	-
その他	-825,931,031	-104,327,508	-721,603,523	
本年度純資産変動額	-704,975,113	22,670,839	-699,230,893	-28,415,059
本年度末純資産残高	18,767,021,455	33,676,807,572	-14,946,713,541	36,927,424

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 竜王町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,356,277,343
業務費用支出	4,192,514,456
人件費支出	1,915,818,228
物件費等支出	2,027,611,906
支払利息支出	84,933,024
その他の支出	164,151,298
移転費用支出	5,163,762,887
補助金等支出	4,456,937,358
社会保障給付支出	690,432,132
その他の支出	16,393,397
業務収入	10,483,355,227
税込等収入	5,603,764,376
国県等補助金収入	3,538,175,554
使用料及び手数料収入	502,464,611
その他の収入	838,950,686
臨時支出	79,529,234
災害復旧事業費支出	2,344,213
その他の支出	77,185,021
臨時収入	10,579,976
業務活動収支	1,058,128,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,500,315,604
公共施設等整備費支出	905,744,958
基金積立金支出	593,570,646
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	700,332,437
国県等補助金収入	200,520,746
基金取崩収入	278,571,834
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	6,380,039
その他の収入	213,859,818
投資活動収支	-799,983,167
【財務活動収支】	
財務活動支出	772,512,179
地方債等償還支出	768,816,808
その他の支出	3,695,371
財務活動収入	831,308,614
地方債等発行収入	831,308,614
その他の収入	-
財務活動収支	58,796,435
本年度資金収支額	316,941,894
前年度末資金残高	1,098,000,930
比例連結割合変更に伴う差額	-16,749,929
本年度末資金残高	1,398,192,895
前年度末歳計外現金残高	102,217,041
本年度歳計外現金増減額	15,487,603
本年度末歳計外現金残高	117,704,644
本年度末現金預金残高	1,515,897,539

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なものの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引およびリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準および算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

なお、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
学校給食事業特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（事業勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（施設勘定）特別会計	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
滋賀県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
八日市布引ライフ組合	一部事務組合	比例連結	13.05%
滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	8.82%
中部清掃組合	一部事務組合	比例連結	9.11%
東近江行政組合（議会総務）	一部事務組合	比例連結	6.52%
東近江行政組合（消防）	一部事務組合	比例連結	6.13%
東近江行政組合（救急医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	6.95%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合	比例連結	1.30%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.84%
公益財団法人竜王町地域振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社みらいパーク竜王	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象として

います。ただし、損失補償を付しておらず重要性がない場合等は、比例連結の対象としていない場合があります。

④百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,152,659,614	390,427,984	105,517,919	15,437,569,679	6,202,635,423	208,555,742	9,234,934,256
土地	6,113,440,723	53,556,522	63,715,100	6,103,282,145	-	-	6,103,282,145
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,687,828,984	305,759,361	31,268,071	8,962,320,274	6,105,269,209	192,653,339	2,857,051,065
工作物	212,925,207	29,924,101	10,534,748	232,314,560	97,366,214	15,902,403	134,948,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	138,464,700	1,188,000	-	139,652,700	-	-	139,652,700
インフラ資産	31,330,566,452	529,367,433	23,036,638	31,836,897,247	13,720,968,083	661,242,702	18,115,929,164
土地	3,198,150,539	12,823,425	-	3,210,973,964	-	-	3,210,973,964
建物	3,423,573,022	-	-	3,423,573,022	2,110,013,617	90,740,699	1,313,559,405
工作物	24,497,990,088	371,284,208	16,826,848	24,852,447,448	11,585,703,430	563,740,423	13,266,744,018
その他	179,821,321	9,231,000	-	189,052,321	25,251,036	6,761,580	163,801,285
建設仮勘定	31,031,482	136,028,800	6,209,790	160,850,492	-	-	160,850,492
物品	3,935,045,321	163,813,876	18,114,515	4,080,744,682	3,083,346,434	263,797,415	997,398,248
合計	50,418,271,387	1,083,609,293	146,669,072	51,355,211,608	23,006,949,940	1,133,595,859	28,348,261,668

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	70,005,988	2,577,393,626	596,915,842	388,956,718	784,973,974	733,679,574	4,081,163,834	1,844,700	9,234,934,256
土地	39,316,492	1,595,786,389	102,236,263	33,477,405	227,222,496	320,501,018	3,784,742,082	-	6,103,282,145
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,689,496	968,381,983	346,582,212	311,628,287	545,276,771	412,727,368	241,764,948	-	2,857,051,065
工作物	-	12,037,254	11,477,367	43,851,026	12,474,707	451,188	54,656,804	-	134,948,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,188,000	136,620,000	-	-	-	-	1,844,700	139,652,700
インフラ資産	15,847,993,838	-	-	2,249,143,069	-	12,292,699	6,499,558	-	18,115,929,164
土地	3,164,970,738	-	-	46,003,226	-	-	-	-	3,210,973,964
建物	1,273,533,251	-	-	40,026,154	-	-	-	-	1,313,559,405
工作物	11,105,614,504	-	-	2,142,337,257	-	12,292,699	6,499,558	-	13,266,744,018
その他	163,801,285	-	-	-	-	-	-	-	163,801,285
建設仮勘定	140,074,060	-	-	20,776,432	-	-	-	-	160,850,492
物品	100,576,746	33,314,888	16,527,665	343,630,509	30,737,154	450,218,178	22,393,108	-	997,398,248
合計	16,018,576,572	2,610,708,514	613,443,507	2,981,730,296	815,711,128	1,196,190,451	4,110,056,500	1,844,700	28,348,261,668